

2004年12月

どう切り開く？エネルギー経済安定への道

(「ダリネヴォストチヌイ・キャピタル」誌11月、第11号)

2003年1月、小泉首相が訪口して以来、太平洋石油パイプラインの建設と極東の開発が、日口両国で大きく注目されている。

太平洋石油パイプラインの建設は、ロシア極東に新しい世紀を開くことになる。ロシア極東では2004年9月に「極東燃料エネルギー産業発展戦略調査センター」が設立された。

各州の知事を評議員とするこのセンターはエネルギー開発戦略の立案を使命としている。

センター長のイーゴリ・スベトロフ氏の活動を紹介した記事が「ダリネヴォストチヌイ・キャピタル」誌第11号(11月)に掲載された。

この記事は我々がロシア極東におけるエネルギー開発の現状を理解する上で大いに参考となる。スベトロフ氏は2003年の2月にERINAが新潟で開いた「北東アジアのエネルギー対話」に出席し、日口関係の発展に大きな関心を寄せた。

沿海地方、サハリン州、カムチャツカ州の電力・公共事業が近年危機的状態にあることは広く知られている。今年、暦の上では冬はまだ遠いものの、すでにコリヤーク自治管区の全域避難が取りざたされた。

サハリン州及びアムール州では燃料事情が懸念されている。一方、ハバロフスク地方、ヤクーチヤ、マガダン州は、自己の安定を確保するため、競争力のある産業とか非助成経済などと口にするのはばかられるほどの代価を払っている。

ロシア極東はこの閉鎖領域から抜け出せないようだ。

石油とガスの総埋蔵量から判断すれば、ロシア極東地域がバシキールやカスピ海地方のような油田地域と競合することは十分可能である。東シベリア、ヤクーチヤ、サハリンの資源輸出を一本化すれば、アラブ首長国連邦とすら肩を並べることができる。中国、韓国、日本という石油及び液化天然ガス(LNG)の主要消費国が隣接しているので、我々が極東のバーレーンあるいはクウェートになるための障害はない。

これは、2004年2月、極東連邦管区構成主体首長調整協議会で話題となった。そこで、輸出用パイプラインシステム及び地域の石油ガス機構全体の発展に関する修正案を迅速にロシ

ア政府に提出せよとの要請が、大統領から極東各地方の首長に向けて発せられた。

サハ共和国(ヤクーチヤ)、ハバロフスク地方、サハリン州、カムチャツカ州、沿海地方の行政府は、数多くのプラス面を盛り込んだ独自の石油ガスプログラムを2004年までにまとめていた。しかしそれらは、孤立性と確実な財源の欠如というマイナス面も含んでいる。このマイナス面は非常に楽観的な見積もりを帳消しにしてしまう。大エネルギー経済のなかで自活できる地域はない。極東連邦管区の経済・社会的現状では、各構成主体の行政力及び資金力、生産力をきちんと調整して初めて、真の発展が可能となる。エネルギープログラムはバラバラで統一性を欠くものの、「チタ~アナドゥイル」及び「ヤクーツク~ウラジオストク」の各地域は石油精製及びガスの液化に関する自己の可能性と必要性をかねてより理解している。極東連邦管区は「ガソリン・重油不足」にあえぎ、近代的な精油所の建設が本格的に活気付く日を待っている。

労働の分担は世界経済の自明の理である。そしてロシア極東にとっては、炭化水素原料の採掘、輸送、精製という、大資本の必要な産業が発展するための唯一の道である。この問題について文字通りここ数ヶ月間で明確になったのが「政府の役割」である。ロシア太平洋岸地域のエネルギー安全保障の強化は戦略的課題である。つまり東シベリアの鉱床から沿海地方の港湾ターミナルまでのパイプラインルートを選ぶ規準は、即時的な商業的根拠ではなく長期的国家戦略に基づき、説得性が高くなければならない。

2000年以降、極東連邦管区のロシア連邦大統領全権代表部は現地の中央政府系機関と調整しながら、新生内閣への提案を徹底検討してきた。協議及び確認をし尽くした結果、幹線パイプライン建設ルートについて特に容認の可能性の高い案が2つ浮上した。第1案は「トランスネフチ」の案である。しかもこの案については、タイシェト~アンガルスク~ウスチ・クト~カザチンスコエ~ティンダ~BAM(バイカル・アムール鉄道)及びTSR(シベリア横断鉄道)沿いにウラジオストクに対岸のペレボズナヤ湾に達するルートでの石油パイプライン建設について詳細に検討したF/Sが行われた。第2案は「ガスプロム」が策定した。チャヤンディンスコエ(Chayandinskoye)ガスコンデンセート鉱床(西ヤクーチヤ)からレンスク、オレクミンスク、トンモト、ティンダを經由し、シベリア鉄道沿いに日本海に達するルートである。この計画については、コビクタ・ガスコンデンセート鉱床(イルクーツク州)との連結が想定されている。これらの二つの輸送回廊の検討には、極東連邦管区のF/S専門家、ロシア科学アカデミー・シベリア支部及び極東支部の研究者、無所属の専門家らが参加した。

しかし、幹線パイプラインの有望ルートの策定は、決裁権をもつNPO「極東燃料エネルギー産業発展戦略調査センター」のメンバーが成すべき仕事のごく一部である。ロシア大統領全権代表が「戦略調査センター」に課した最初の任務は、「極東連邦管区石油ガス部門の発展の原則的概念」を策定することであった。この文書は、極東の石油ガス部門の運命と輸出用パイプラインの中核ルートを決定する政府文書に盛り込まれる。

「ダリネヴォストチヌイ・キャピタル(Dalnevostochnyi Kapital: DK)」誌のインタビューに、「極東燃料エネルギー産業発展戦略調査センター」所長で工学修士、極東連邦管区ロシ

ア連邦大統領全権代表顧問のイーゴリ・スベトロフ氏が答えた。

DK：これまでの活動について教えてください。

スベトロフ氏：当センターは、今年8月12日にハバロフスクで開かれた首長調整協議会の決定に従い、2ヶ月前に設立されたばかりです。設立者はロシア科学アカデミー極東支部、極東国立工業大学、学術生産合同体「DV Arsenal」です。

研究者、生産者、行政機関、教育機関を統合した、推進力のある科学技術機構ができました。センターの監督・調整協議会、幹部会もつくられました。これらの全機関が12月の各地域首長との調整会議で承認されることになっています。センターの活動ではロシア科学アカデミー極東支部の研究者を始め、極東地域の大手電力会社、有名大学、エネルギー施設及び設備の設計・企画・稼働会社の責任者や専門家たちが作業を開始しました。知的活動チームには、モスクワ国立国際関係大学エネルギー政策学部及び「コンサルティング・グループ」というモスクワの組織の関係者が加わりました。「極東石油ガス部門協会」も活動に積極的に参加しています。同協会は、ロシア社会科学アカデミー通信会員のアレクサンドル・ベッケル博士が主導し、「Askold」、「Kvantum」、「Dalzavod」、「Zvezda」、「KnAAPO」、「スラビヤンカ船舶修理工場」、「ナホトカ船舶修理工場」という極東地域の大工場をまとめています。調整協議会は専門部署に分かれ、各部を専門家が指揮します。彼らは完璧な知識をもち、この分野では我が極東、ロシア、世界でも一定の影響力和地位を持っています。

我々に課された任務は、極東の燃料エネルギー産業発展の総合戦略を策定することです。この戦略は、極東地域の社会・経済事情、エネルギー経済の発展傾向、極東連邦管区及びアジア太平洋地域諸国におけるエネルギー資源消費見通しの全面的分析に基づいて、資源の採取、輸送、利用から環境への影響に到るまで、最も適した燃料エネルギー産業管理システムを構築する助けとなります。これは全地球規模のアプローチですが、このようなアプローチが単に必要なのです。ロシア極東地域は幹線石油ガスパイプライン大建設計画の実施に直面しているからです。政府の決定を促し、客観的に地域の利益を擁護するには、このような分析による理論武装が必要です。これに加え、現在の燃料エネルギー産業の枠内で我が国の研究者が開発した数多くの科学技術を導入し、革新的政策を実施し、燃料エネルギー産業の人材育成を行う必要があります。

DK：あなたはこの短期間にたくさんのことを成し得ましたね。すでに、「概念」案がまとまっています。懸案の極東地域の経済問題がこれほど短期間で文書化されたことはなかったと思いますが...

スベトロフ氏：この成果物はかなり短期間ででき上がりました。なぜなら、地域生活に重要な巨大プロジェクトに関する迅速な決裁は原則的なものだからです。極東ではかなり以前から人口の流出が見られます。電力料金は中心地域よりも数倍高く、それゆえ企業は競争力のある製品を生産することができません。我々はこのことをよく認識し、センターを設立し政府レベル

及び UES（「統一電力機構」）や「ガスピロム」、「トランスネフチ」など将来の運命に根本的影響を及ぼす企業レベルでの決裁を促すために必要な文書を作成したのです。

DK:最近まで各連邦構成主体はそれぞれ独自のエネルギー戦略を策定してきました。そして、各地域の首長たちは、自らの利益を擁護する余り、しばしば相互理解に到りませんでした。あなたは妥協点を見出すことができたのですか？

スベトロフ氏：我々は知事たちの合意に従ってセンターを設立しました。提案されている「概念」の特徴は、地域、「ガスピロム」及び「トランスネフチ」の案を部分的に使っている点です。「概念」で最も重要なのは、「我々がバラバラに提唱されたものをすべて集積し、管理システムの将来像を示した」ことです。いまのところ、省庁、連邦構成主体、企業が個々に活動し、共通の課題が達成されないという状況がロシアの特徴です。莫大な埋蔵資源を踏まえれば、極東の石油ガスプロジェクトの中央主導型管理システムを作る必要があるのです。

我々はこの時期を強調しています。しかも、プロジェクト自体が尋常な規模ではなく、研究者やエンジニア、行政、金融機関の力の結集を必要としているのです。

DK:それは今後にむけた活動ですか、それともすでに何か始められることがあるのですか？

スベトロフ氏：我々は、実施段階と設立が必要な組織を示しました。我々の見解では、第1段階では、中央の管理を必要とし知事に依存しない石油ガスプロジェクトを管理する独立した連邦機関の設立が重要です。これは執行責任者を集め、労力を結集し、巨大プロジェクトを実施することができたソ連時代の総管理局のようなものです。第1段階では、石油ガス部門の発展に投資を導入するための優遇条件整備措置全般の策定が重要です。

すでに来年にも、極東連邦管区及び東西シベリアの全構成主体と協力し、極東およびヤクーチヤ石油ガス部門発展総合プログラムの策定が必要です。その中核となるのが、二つの超課題の達成です。まず、新しい石油ガス鉱床の試掘と開発。次に、東シベリア及びヤクーチヤとロシア太平洋沿岸の潜在的消費者を結ぶ石油パイプライン、ガスパイプラインの建設の開始です。最終段階（2020年まで）となるのが、新たな石油及びガスの加工会社、プラスチック及び肥料生産会社の設立です。

現在、「概念」案の本旨は具体化を必要としているにすぎません。努力を結集して管理システムを作れば、極東地域は燃料エネルギー産業の最適化及びその石油ガス部門の発展という問題を迅速に解決することができます。政治的、経済的動機は長考の余地を与えてはくれません。

極東連邦管区天然ガス埋蔵量（10億立米）			
	確認鉱床	総埋蔵量	潜在可採埋蔵量
サハ共和国(ヤクーチヤ)	26	2200.0	123.3
カムチャツカ州	4	22.6	11.5
サハリン州	50	946.6	2000.0
チュコト自治管区	2	14.7	11.4
合計	82	3183.9	2146.2

極東連邦管区原油埋蔵量（100万t）			
	確認鉱床	総埋蔵量	潜在可採埋蔵量
サハ共和国(ヤクーチヤ)	12	309.1	47.2
サハリン州	46	354.1	150.0
うち、陸地	41	44.0	なし
大陸棚	5	310.1	150.0
チュコト自治管区	3	9.6	5.1
合計	61	672.8	202.3

極東連邦管区石油ガス部門新施設建設予定地（計画）		
燃料エネルギー部門施設	建設地	工期
液化天然ガス工場	プリゴロドノエ（サハリン州）	2001-2006
精油所	ヤクーツク	2006-2008
石油ターミナル	ベズィミャンナヤ湾	2006-2008
石油化学機械工場	ハバロフスク	2007-2009
精油所	ナホトカ	2008-2010
小型精油所	アナドゥィル	2007
精油所	ユジノサハリンスク	2008-2010
窒素肥料工場	コムソモリスク・ナ・アムーレ	2009-2014
液化天然ガス工場	ナホトカ	2008-2011
ヘリウム、エタン、プロパン、ブタン抽出工場	ヤクーツク	2009-2012
合成ゴム工場	ハバロフスク	2015-2019
合成樹脂・プラスチック工場	スパツク・ダリニー	2017-2020
化学繊維工場	ブラゴベシチェンスク	2016-2020

アジア太平洋地域諸国の石油・ガス需要増加予測（各 100 万 t / 年、10 億立米 / 年）						
	2010		2020		2030	
	石油	ガス	石油	ガス	石油	ガス
中国	400	90	570	200	630	350
韓国	150	40	160	60	170	90
日本	270	90	300	110	310	130